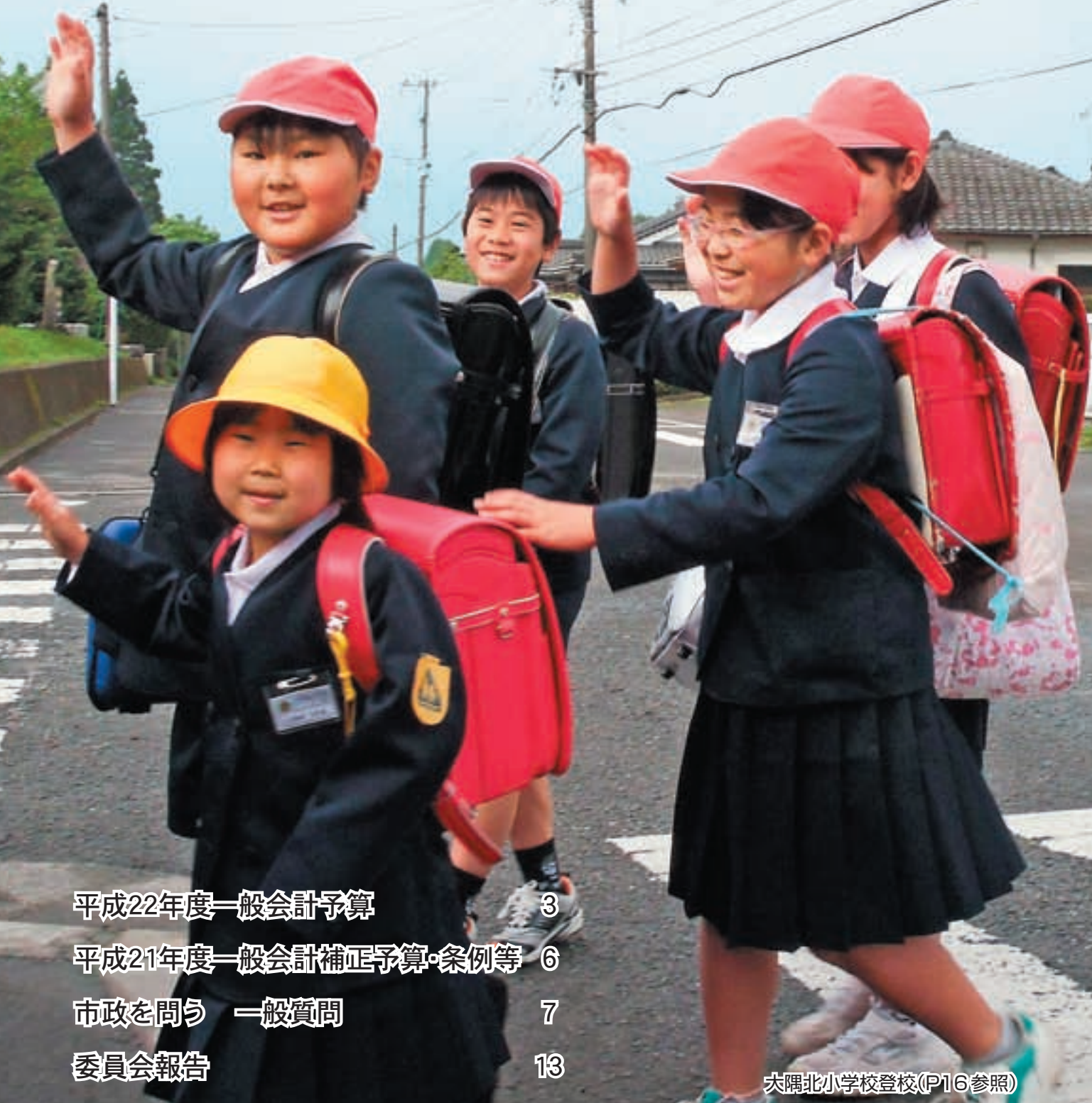


そ お 曾 於

2010.5
No.20

議会だより



平成22年度一般会計予算 3

平成21年度一般会計補正予算・条例等 6

市政を問う 一般質問 7

委員会報告 13

大隅北小学校登校(P16参照)



改築が待たれる末吉中央分団詰所

(消防設備整備事業)



平成22年3月完成した大隅曾於地区消防組合末吉救急分駐所

曾於市消防団末吉中央分団詰所

3月定例会は、2月24日に開会し、3月30日に閉会しました。
定例会では、平成22年度当初予算や平成21年度予算の補正に関するもの、また曾於市企業立地の促進等による地域における固定資産税の特別措置に関する条例の制定など、議案26件、報告2件、核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書の他、発議1件が可決され、曾於市長寿祝金支給条例の一部を改正する条例の制定に関する発議は否決となりました。

平成22年度一般会計予算 207億5,900万円

前年対比 4.0%(8億200万円)の増

◎当初予算

(賛成多数 可決)

本年度の一般会計当初予算は、平成21年度当初予算に対して、8億200万円、4.0%増の207億5900万円です。

歳入で市税は景気低迷による給与所得等の減収見込み等により、2.9%減の28億3939万3千円。地方交付税の普通交付税は1.2%増の82億5千万円、国庫支出金は子ども手当国庫負担金の皆増により25.5%増の21億3272万5千円を計上。

繰入金は財源不足を補てんするための財政調整基金繰入金の減額により、28.8%減の4億6316万9千円を計上。市債については、道路改良整備事業、財部小学校校舎改築事業、まちづく

り基金造成事業及び臨時財政対策債により、5.4%増の32億2790万円が主なものです。

歳出では、人件費は職員数の減等により7.5%減の35億628万7千円、物件費は1.3%増の24億929万5千円、維持補修費は25.9%減の1億8703万8千円、扶助費は子ども手当等により16%増の32億6410万9千円、補助費等は3.3%増の24億8780万8千円、公債費4.9%減の31億2418万4千円、積立金は土地改良事業基金積立金等により17.6%増の5億9613万7千円、繰出金は国民健康保険特別会計の安定した運営を図るための財政安定化支援金助成等により10.3%増の16億2465万円。また普通建設事業費は

公営住宅建設事業、地域振興住宅建設事業、財部小学校校舎改築事業及び食肉等流通体制整備事業等により、17.1%増の35億2720万4千円になりました。



岩川小学校入学式

畜産物加工施設整備事業

6億3,423万1千円

農畜産物の高品質化・高付加価値化・低コスト化・食品流通の合理化等を図ります。



鹿児島くみあいチキンフーズ(株)大隅工場

クローズアップ 新年度予算

地上デジタルテレビ放送難視聴地域解消事業

7,805万4千円

難視聴地域解消事業を行った場合その経費に対して補助します。



陣が岡に設置された共同アンテナ

財部中学校校舎整備事業

5,077万2千円

教育環境の整備を行います。



財部中学校

地域振興住宅建設事業

1億1,625万円

定住する若者の住まいの確保、児童増などの活性化を図るため建設します。



柳井谷団地（末吉町）

末吉総合センター改修事業

1億200万円

地域の芸術文化及び教養の向上の場を図ります。



末吉総合センター

平成22年度一般会計 207億5,900万円はこうに使われます

☆市民サービスのために	27億1,806万5千円	☆生きがいと健康のために	75億2,869万1千円
議会費	1億8,793万4千円	民生費	61億6,099万4千円
総務費	25億3,013万1千円	衛生費	13億6,769万7千円
☆豊かな暮らしのために	26億5,807万0千円	☆くらしと安全のために	27億6,996万4千円
労働費	507万9千円	土木費	20億 332万0千円
農林水産業費	24億9,389万1千円	消防費	7億5,436万6千円
商工費	1億5,910万0千円	災害復旧費	1,227万8千円
☆文化と教養のために(教育費)	19億4,002万6千円	☆返済のために(公債費)	31億2,418万4千円
☆備えのために(予備費)	2,000万0千円		

会計名		22年度	21年度(当初予算)	前年対比	被保険者数
一 般 会 計		207億5,900万0千円	199億5,700万0千円	4.0%	
特 別 会 計	国民健康保険	60億9,804万3千円	58億 1,306万8千円	4.9%	13,813人
	老人保健	162万6千円	6,428万3千円	△97.4%	
	後期高齢者医療	4億9,170万2千円	5億 974万3千円	△3.5%	8,114人
	介護保険	43億7,945万0千円	43億4,977万4千円	0.6%	14,070人
	公共下水道事業	3億8,515万8千円	3億8,779万9千円	△0.6%	
	生活排水処理事業	1億 1,826万3千円	1億 1,275万2千円	4.8%	

○特別会計
 ☆平成22年度曾於市国民健康保険特別会計予算
 (賛成多数 可決)
 国保税軽減のため、一般会計から財政安定化支援金8871万円を繰り入れ、国保税は9億5098万円を見込みます。歳出では41億6914万円が保険給付費になります。8%の国保税の引き上げは生活を圧迫するので、一般会計からの繰り入れをさらに増やすべきとの意見がありました。

水道事業会計

項目	22年度	21年度	前年比
収益的収入	5億4,560万1千円	5億4,955万2千円	△0.7%
収益的支出	5億2,604万7千円	4億5,709万7千円	15.0%
資本的収入	6,400万0千円	1億5,880万0千円	△59.6%
資本的支出	3億2,768万8千円	5億 778万9千円	△35.4%

☆平成22年度曾於市生活排水処理事業特別会計予算
 (全会一致 可決)
 財部地区を中心とする生活排水事業です。本体浄化槽は市で管理し、市民は使用料を支払います。
 ☆平成22年度曾於市水道事業特別会計予算
 (賛成多数 可決)
 給水戸数1万4134戸年間給水量409万5120m³

☆平成22年度曾於市老人保健特別会計予算
 (賛成多数 可決)
 平成20年度からの後期高齢者医療制度に伴う精算の予算です。
 ☆平成22年度曾於市後期高齢者医療特別会計予算
 (賛成多数 可決)
 75才以上(65才以上の寝たきり老人を含む)を対象とした制度です。
 ☆平成22年度曾於市公共下水道事業特別会計
 (賛成多数 可決)
 末吉地区を中心とした生活排水事業です。
 第1期区域49ha
 第2期区域151ha
 供用開始159haが4月から始まります。

補正予算

☆平成21年度曾於市一般
会計予算の補正

(全会一致 可決)

今回の補正予算は、1億2175万6千円を減額し、予算総額215億7094万1千円となりました。

歳入の主なものは、景気低迷による市民税等の2681万6千円の減額、交付税の確定による、普通交付税3億3559万1千円の追加。

財部小学校改築事業に伴う国の地域活性化・き

め細やかな臨時交付金2億4420万円の追加。

県支出金8535万1千円の減額。財政調整基金繰入金等、老人保健特別会計繰入金4億8293万5千円の減額、市債9850万円の減額などです。

歳出の主なものは、事業費の確定及び執行見込みによる、議会費1159万5千円、総務費1888万9千円、民生費1665万2千円、衛生費7207万4千円、商工費1309万7千円、土木費4667万3千円、



整備される向江公園の遊歩道・駐車場(末吉町)

条例

消防費1043万8千円、教育費2132万4千円、公債費1893万6千円等の減額と有機センター改修工事、北部畑かん土地改良事業基金積立及び中山間地域負担金等、農林水産業費1億1372万4千円の追加です。

☆曾於市企業立地の促進

等による地域における
固定資産税の特別措置
に関する条例の制定

(全会一致 可決)

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づき、企業立地を行う業者に係る固定資産税について、課税免除の特別措置を定めるものです。

☆曾於市悠久の駅舎の設置及び管理に関する条例の制定

(賛成多数 可決)

自然豊かな悠久の森及び大川原峽を観光拠点として、誘客をはかり、地

域の活性化に資するため、大隅大川原駅に曾於市悠久の駅舎を設置し、管理運営するために条例を制定します。

☆曾於市立学校給食共同調理場の設置及び管理に関する条例の一部改正

(全会一致 可決)

平成22年4月1日から、岩北小学校共同調理場を廃止し、大隅学校給食センターに統合するものです。

☆曾於市特別職の職員給与の特例に関する条例の一部改正

(全会一致 可決)

現下の経済情勢や財政状況を考慮し、市長7%、副市長及び教育長5%それぞれ給料、期末手当を平成22年4月1日から1年間減額するために提案したものです。

指定管理者の指定

・曾於市立図書館

(賛成多数 可決)

(株)大新東ヒューマンサービス
指定管理期間3年

(平成22年4月1日) 平成25年3月31日) 曾於市歴史民俗資料館及び郷土館

(賛成多数 可決)

(株)大新東ヒューマンサービス
指定管理期間3年

(平成22年4月1日) 平成25年3月31日) 財部温泉健康センター

(全会一致 可決)

(株)総合人材センター
指定管理期間5年
(平成22年4月1日) 平成27年3月31日) ※財部温泉健康センターは12月定例会で可決されていた(株)山有が辞退されたため、再度審議されたものです。

陳情

☆改正貸金業法の早期完全施行等を求める陳情書

建設経済常任委員会
継続審査

☆曾於市国民健康保険税の引き上げに関する陳情書

文教厚生常任委員会で

発議

☆曾於市長寿祝金支給条例の一部改正

(賛成少数 否決)

現行の曾於市長寿祝金70歳以上の節目支給を予算の範囲内において、75歳以上の全員支給に改める案が議員6名の連名により提案されましたが、賛成者が少なく否決となりました。

意見書

☆核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書

(全会一致 可決)

唯一の被爆国である我が国にとって核兵器の廃絶と恒久平和は、国民の心からの願いであります。平和実現のためNPT運用検討委員会に向けて実行ある合意がなされるよう衆参議院議長並びに関係大臣に提出しました。

市政を問う



ニコニコ公園（末吉町）



徳峰 一成 議員

国保税の税率

引き上げはおさえよ

市長／応分の負担はお願いしたい

徳峰議員 今年、市は国保税の8%値上げを計画している。値上げは必要なのか。

池田市長 平成22年度は一般会計から8800万円を繰り入れしても、6800万円の不足であり、税収確保のため税率引き上げは必要。

問 曾於市民の所得は、県内の市の中では最下位である。しかも所得が減っている。税収不足分の6800万円は一般会計から繰り入れて、国保税の値上げはやめよ。

市長 応分の負担はお願いせざるをえない。

問 今年、市は、敬老祝い金の節目支給変更のために、予算を5千万円増やし、8千万円にしている。そうしないで5千万円は、国保税対策にまわすべきだ。

市長 長寿税金の8千万円は、見直しのための予

算であり、ご理解頂きたい。

フラワー公園づくりはやめよ

問 市の厳しい財政事情など考えた場合、つつじなど植えるフラワー公園づくりはやめるべきだ。

市長 合併記念公園として、市民のいこいの場、観光公園として市外からの誘客を目的とする公園は必要。

問 市長のイメージするフラワー公園を聞きたい。

市長 曾於市の花は、つつじであり、世界の珍しいつつじなどを含め、お客の来るつつじの公園を考えていきたい。

問 構想が大きい。しかもお金がかかる。今後の考え方を聞きたい。

市長 今年3月から、課長などで内部検討に入りたい。

問 市内の公園は、今でも利用者が少なく、維持費など問題をかかえている。特に国保税を値上げしながら公園づくりでは、

市民はどうして納得しないのではないかと。

市長 財政は厳しくても将来を見据えた取り組みが必要。市民には納得して頂けると思う。

高(中)卒者の仕事の確保を

問 これまで市は高校生の就職あっせん等関わってこなかったのではないかと。今年も21名の就職が決まっていないとのこと。

市は独自に窓口設置をしてもっと積極的に協力すべきだ。

市長 大事な指摘であり、今後関わりを深めていきたい。

植村教育長 窓口設置は検討したい。市長部局と連携しながら対応していきたい。

学校耐震化対策は重視すべき

問 平成22年度予算を見ると、小・中学校の耐震化対策が見えてこない。後退させてはならない。今後の取り組みを聞きたい。

教育長 小・中学校の24棟については、平成22年度の補正予算で改善していきたい。残りの25棟の校舎等については、同じく22年度の補正予算で改善のための設計委託を行っていきたい。



学校耐震診断調査 圧縮強度試験の様子

曾於市ブランドの 開発状況は

市長／「曾於さくら牛」をブランド化



海野 隆平 議員

海野議員 曾於市のブランド開発において、どのような取り組みがなされてきたのか。

池田市長 平成21年6月にブランド推進検討委員会並びにブランド推進協議会を立ち上げて、曾於市ブランド確立推進方策について協議を進めている。

先進地視察として、兵庫県、広島県、大分県、熊本県の先進事例を調査した。その他農作物のPR販売を名古屋市や東京の遊楽館で開催した。



ブランドとして売り出される曾於牛

さらに新規加工品開発並びに新規農作物の栽培に係る市単独の助成事業を実施している。
また、福岡県の「榎福永産業を中心に「曾於さくら牛」として、ブランド化を推進している。

問 ブランドの確立、見直しについてはどのようなように考えているのか。
市長 平成22年度においては、新たに農作物の認証制度確立に向けた取り組みや公募による認証マークの作成を行う。並行して、新規加工食品や新規農作物の開発と流通販売の拡大を図っていく。
また、観光開発及び特産品の販路拡大事業の展開により、販売活動を実施しながら、「曾於市」のPRに努めていく。

誘致企業と雇用の確保を

問 曾於市内の景気状況と雇用情勢については、どのように分析されているのか。
市長 市内の景気状況は、昨年11月に実施した中小企業経営動向調査からみると、売上高については減少が72%。増がわずかに、悪い、予測できないが約90%。今後の従業員の増減については、現在のままが、85・2%であり、今が一番の我慢のしどころと推測している。

また雇用情勢については、大隅ハローワーク管内の求人、求職の状況から見ると、昨年5月時点での有効求人倍率0・31倍で、12月では0・25ポイント上昇し、0・56倍となっている。しかし景気は厳しい状況にあると認識している。
問 若者やUターン者等に職場の確保が強く望まれているが、どのような



雇用の拡大を

対応を考えているか。

市長 既存の誘致企業については、経営、雇用状況を把握し、若者等へ雇用情報をハローワークと連携し、提供できないかと考えている。

また都城市と定住自立圏の協定を締結しているが、定住、雇用の確保に向けた協議も行われるので、3市1町（都城市、曾於市、志布志市、三股町）の情報交換を通じた受け皿作りに努めたい。

問 国内景気の悪化と同時に企業誘致についてもトーンダウンしているが、どのような誘致活動がなされたか。
市長 企業誘致の情報を県産業立地課、都市圏の県事務所及び起業家交流協会等を通じ、これらの情報をもとに誘致活動を行っている。デフレによる農産物の価格低迷が続くと思われるが、今後も食糧基地として安全安心な地元農産物の加工企業等の情報収集に努め、誘致活動を行っていく。

お茶農家は不安がいっぱい

市長／県、国へ強く要請する



渡辺 利治 議員

渡辺議員 霜害防止の散水の水量不足は心配ないか。

池田市長 連続して霜注意報が出れば、不足するかもしれないが、節水散布をお願いする。

問 経営改善のため、改植、新植をしたが、水を使

わせていないのはなぜか。

市長 当初予定の茶面積をはるかに上回る増反で予測できなかった。

問 茶農家はどうすれば良いのか。

市長 水不足不安解消のため、改良区の理事会、総代会を通じて、県、国へ強く対策を要請している。

問 水の使用料金は適正

か。

市長 施設管理費、揚水機場の電気料、人件費等により算出されている。

問 使用料金の見直しの考えはないか。

市長 曾於地域畑かん維持管理費検討委員会を設置し、現段階では市の改良区へ助成が増え、見直しは再検討はする。

問 かん水利用設定について。



スプリンクラーによる防霜風景

市長 給水栓までは個人負担なしであり、所得向上のために利用促進を図る。

問 連作障害のある作物の期間設定はできないか。

市長 曾於東部土地改良区が、平成20年4月に管理規定で実情に応じ対応している。

問 どんな形でするのか。

市長 給水開始されていない土地を第三者が農業委員会を通じて、利用権設定をした期間だけでも可能とする。1年以上であれば良い。

畜産事業の見直しを

問 パドック兼用牛舎の助成基準の引き上げを。

市長 合併後53棟建設され、20頭以上の限定を10頭以上でも助成する。10頭以上で30万円、20頭以上100万円である。

問 新たな事業はどうか。

市長 これまでのものは、継続し、国の景気対策交付金事業の繁殖、肥育導入保留事業は、市単独で続ける。

問 畜産振興基金の貸付額の引き上げについて。

市長 平成22年2月現在の貸し付け頭数は700頭を超え、基金も不足している。

問 補助金でなく、貸付金は回収するのでは。

市長 当然回収するが、市内全ての畜産農家の経営安定を図るため、現貸付額は現状でいく。



パドック式牛舎建設支援事業による牛舎

経済力の向上活性は

市長／後継者育成事業に50万円



迫 杉雄 議員

わっていないが、農工商連携や地域資源の活用を図るため、地場産業後継者育成事業補助として、本年度予算に50万円を計上した。

迫議員 本市において、今後農工商等連携をもう一步踏み込んだ形で地域や市民と農工商等連携を視野に入れて議論し、曾於市独自の経済力及び活性化を見いだすため、市長はどんなビジョン、スタンスで今後望まれるか。
池田市長 農業を取り入れた経営革新などをテーマにした農工商連携マッチング交流会があり、製造業や建設業、農業など様々な分野の人が参加し、新商品開発へ提携を促す交流会が開催され、市としては、連携に直接関

南九州地域の観光は

問 観光については、今日までいろいろ議論がなされたが、観光の浮揚についてはなかなかである。来年3月鹿児島まで新幹線が全線開通するが、日豊本線をかかえる本市において、鹿児島、宮崎両県の県境を越えて、南九州の観光を視野に入れての方向付けを伺いたい。

市長 大川原駅の駅舎及びトイレが老朽化したので、県地域振興推進事業を活用し、改修工事を進めている。来年3月鹿児島までの九州新幹線開通を機会に、大川原峡周辺地域整備計画検討委員会を設置し、観光地としてふさわしい全体的計画を行っていく。

問 絵の町曾於を最大限に活かす、自然環境が絵になること、霧島ジオパークのユネスコ登録に向けた環境教育が観光浮揚につながると思うが、今後の方向付けを伺いたい。

植村教育長 歴史的な貴重な文化遺産であり、観光施設として機能を有する文化財もたくさんある。弥五郎どん祭や流鏝馬や鬼追い等は、毎年多くの見物客でにぎわっており、単発とならないよう他の箇所も見物ができるように、商工会や観光協会とも連携をはかり、観光浮揚をはかる。

問 少年高齢化の中で、青少年の育成について平成22年度当初予算に組まれている、青少年海外研修派遣事業について、研修派遣先はどこか、いつの時期か、どのくらいの期間になるのか伺いたい。

教育長 研修派遣先はアメリカワシントン州のシアトルで、夏休み30日間



シアトルでの国際交流（写真提供：志布志市）

ぐらいを考えている。

問 青少年の研修派遣事業の成果を期待して、今後本市もシアトルと姉妹都市交流に発展させる考えはないか市長に伺いたい。

市長 姉妹都市の提携は考えられるが、本市とふさわしい相手先などについては今後検討する。

国際社会を生き抜く 青少年の育成を

問 少年高齢化の中で、青少年の育成について平成22年度当初予算に組まれている、青少年海外研修派遣事業について、研修派遣先はどこか、いつの時期か、どのくらいの期間になるのか伺いたい。

教育長 研修派遣先はアメリカワシントン州のシアトルで、夏休み30日間

黒豚・黒牛の焼肉大会の実現を

市長／実行委員会方式なら支援する



五位塚 剛 議員

五位塚議員 曾於市の黒豚黒牛を全国的に宣伝し、市民あげての焼肉大会ができないか。

池田市長 景気の低迷で子牛の価格が厳しいところである。市民祭において黒豚の豚汁販売、歩こう会での焼肉大会などが



桜の下で焼き肉を（弥五郎伝説の里）

ある。

問 大隅の弥五郎伝説の里公園で、桜の花見の季節に実行委員会方式で対応できないか。

市長 実行委員会方式だったら支援を考えたい。

森林活性化対策と住宅建設推進を

問 材木の価格に対する支援策はあるか。

市長 間伐に対する補助を市内外含めて増額する。

問 杉等の伐採で無届け

もあり、その後の植林もされていないが対策は。

市長 定期的に巡回し、森林組合とも協力し届出表示板を掲示させる。

問 曾於市内の杉・ヒノキを利用しての住宅建設に補助はできないか。

市長 公共事業については地元産を使うようにしている。住宅リフォーム支援を続けていきたい。

各施設の指定管理の在り方を問う

問 指定管理者制度の導入の目的とこの間の経過は。

市長 民間でできるものは民間へという制度で、市内42の施設を指定管理している。

問 財部の温泉施設等の指定管理者（株）山有の辞退願いが提出されたが問題点と教訓は何か。

市長 指定管理についてプレゼンテーションを行ったあと、そして議会の議決後に辞退願いが提出された。今後は確約や条件等を検討していく。

問 （株）山有が辞退すると表明されたが、市当局との話し合いに認識のズレがあったのではないか。

市長 今回は指定管理の条件にあたり、要望はなかったと考える。

問 財部「道の駅きらら館」、宅配給食について今後どうなるのか。

市長 きらら館について

も辞退表明がされたので、早い時期に運営ができるよう取り組みたい。宅配給食については選定委員会を開き、新しい業者を内定した。

問 きらら館や宅配給食についても、（株）山有が努力されて財部町民に親しまれてきた。再度の協議はできなかったか。

市長 辞退表明されたから次の対応を進めていく。

入札制度の改革は

問 公共事業と物品購入について、市内の業者育

成は。

市長 22年度の各種事業については、市内業者で対応できるものは大原則として進めていく。

問 この間の事業入札で電子黒板の入札は予定価格の99・9%であった。またその他の入札も98%落札が多い。予定価格の事前公表制度は見直しすべきではないか。

市長 予定価格の事前公表でメリットもある、入札制度検討委員会で検討協議を進めていく。



再開が待たれるたからべ道の駅きらら館

自治会統合の支援策は

市長／補助金等含め充実を図る



大川原 主税 議員

大川原議員 自治会統合の現状は怎么样了っているのか。

池田市長 平成18年6月に末吉町の和田自治会、19年4月に財部町の七村自治会、同じく吉ヶ谷自治会が統合して活動している。

平成22年4月からは、大隅町の6自治会が岩川本町自治会として統合の届出がされ、合併して5年で4件とかなか進まない現状である。

問 統合について今後の課題と対策は。



プレカット工場（オペック・大隅町）

市長 自治会は、地域の活性化に必要不可欠な組織であり、特に戸数の少ない、高齢者の多い所は現状を今後維持できるか、自治会の中で十分協議をお願いしたい。

林業振興は

問 統合に向けて支援、補助の具体策は。
市長 先進地の研修等を行い、補助金を含め支援策の充実を図る。

問 平成21年度の森林整備の状況は。
市長 除間伐330ha、植林45ha、下刈245ha、作業路3100m、集材路12,500mを見込んでいます。

問 市における木材利用拡大策は（林畜連携）。
市長 地域振興住宅建設の際、曾於市産材を積極的に使用している。畜産課で実施しているパドック牛舎建設補助にも地元産材が使われている。のこくず等を畜産農家に供給していくことは、森林整備の面からみても切捨て間伐材等の有効利用が期待でき、林畜連携による木材利用拡大策として有効なことを考えている。

問 曾於市内の豊富な森林資源を活かし、市長のトップセールで、市内に木材加工の工場でも誘致できないか。
市長 現段階では、そのような構想は持っていないが、木材を加工する会社をつくったり、誘致したりすることが出来たら最大限に活用できるのではないかと思う。



鹿の角とぎによる被害木

問 鳥獣（シカ）による被害の現状と対策は。
市長 シカによる被害については、財部町大川原地区の民有林、国有林において「角とぎ」による、皮はぎ被害を確認している。対策として猟期を除くほぼ年間を通じてシカ捕獲の指示を有害獣捕獲隊に対して行っており、国有林でも平成21年度に4頭捕獲している。

問 猟友会に対する評価は。
市長 有害鳥獣捕獲対策における中心的役割を果たしていただいているのは、猟友会である。

委 員 会 報 告

- 総務常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 建設経済常任委員会

総務常任委員会、閉会中の所管事務調査を実施しました。また、各委員会では3月定例会で付託になった議案・陳情について審査を行いました。

総務常任委員会（吉村幸治委員長）

☆所管事務調査

（調査事項）

・曾於市の入札契約事務

（内容）

平成20年4月から条件付一般競争入札を本格的に実施し、入札参加条件の一つとなる建設工事評点を新たに設け、これまでの工種別のランク格付けを原則廃止している。評点は本人のみの通知で公表はしていない。

評点の見直しは、前年の工事成績などを参考にしているが、評点方法等も見直しについて、要望もあるので加味しながら、市の方針や目的及び市内業者の現状を踏まえて見直しを行いたい。

評点の見直しは、平成22年4月1日を基準日として行い、6月頃までには、業者に通知する予定とのことであった。

☆平成21年度曾於市一般会計予算の補正（所管分）

（所管分）

問 通信運搬費（郵便料）の増はどうしてか。

答 以前は税金の納付書は自治会を通じて各個人に配布していたが、郵便関係の法律で、税金の納付書や健康診断の関係など、個人の名前や住所が出てくるものについては、すべて郵便で出さなければいけないようになってきたためである。

意見 財政についても、ますます厳しくなることが考えられるので、税収をよく分析して、中・長期にわたるしつかりした財政計画を作るように。

☆平成22年度曾於市一般会計予算（所管分）

問 職員研修の在り方は。

答 研修の必要性は感じている。昨年は新採職員の研修をクリーンセンターで実態を知ってもらいう意味から行った。

問 専門的な分野については、急には養成できないので、研修の機会を増やしていきたい。

問 住宅リフォーム促進事業の対象はようになっていくか。

答 住宅リフォーム促進事業は、今回から瓦の乗せ替えや塗装も補助金の対象になる。



瓦塗装が待たれる住宅

問 運転免許証の自主返納者に対する支援の考え方は。

答 現在、免許証を返納している人が警察の登録で47名おり、その人達に思いやりバス等に無料（3年間）で乗車できるパスポートのようなものを交付したいと考えている。

問 新しい財政計画の策定時期は。

答 平成22年度中には作らなければいけないと思っているが、いろいろ検討会等を重ねて、できるだけ早い段階で作るよう努力したいと考えている。

問 今後の税収の見直しは、いろいろな手数料なども含め、全体的に収納は確実に減っている。

問 今後の見直しは、はっきりと見極めができないところであるが、今の状態であれば、横ばいか悪くなる方ではないかと思っている。

問 償却資産の対象は、基本的には償却資産は、事業に使う器具、建

物、工具等が対象になる。リースは、資産が賃貸借である場合は、リース会社が支払うようになってくるが、資産の所有が自分のものになれば、リースで契約しても、本人のものということ、償却資産の個人の対象になる。

意見

・国の交付金があるというところで、財政計画、総合振興計画、過疎計画にない事業を新規事業として実施されるものがたくさんあるので、整合性をもった各事業計画を早急に作るべきである。

・弥五郎伝説の里は、今後どのようにしていくか、検討委員会でももう少し具体的な活用方法を打ち出すべきである。

・定住促進を図るということは、子どものこと、住環境整備、産業などすべてをトータルしたものである。「よいまち、曾於市」をどうしたらつくれるのか、真剣に討議すべきである。



財部温泉健康センター

☆指定管理者の指定
（曾於市立図書館）

問 図書館の指定管理に至るまでの協議過程は。

答 行政改革推進本部の方針に基づき、指定管理に至った。

☆指定管理者の指定
（財部温泉健康センター）

問 指定管理料の採点方法、評価方式を明確にすべきでは。

答 評価のやり方を今後検討していく。

☆発議

曾於市長寿祝金支給条例の一部を改正する条例の制定

曾於市内の75歳以上の全員に長寿祝金を支給するものであり、次のような意見がありました。

金額を定めてない改正案では不十分。75歳以上では対象者が多くなる。節目支給が定着している住民に不利益が被らないようにすべき等の意見が出た。

☆平成21年度曾於市
一般会計補正（所管分）

問 学校給食共同調理場燃料費445万円の減額の理由は。

答 当初の単価を高く見積もっており、入札による執行残である。

☆平成21年度曾於市介護
保険特別会計の補正

問 家族介護で慰労事業20万円の減額は。

答 要介護4～5に認定され、介護保険サービスを1年間受けず、かつ1カ月以上入院をしなかった要介護者と同居して介護している非課税世帯のものに支給される。

☆平成22年度曾於市
一般会計予算（所管分）

問 火葬炉改修工事の中心身は（1億3千万円）。

答 当施設は築21年経過し、老朽化が進んでいる。本年度は2つの炉の改修を行い4つの炉で運営していく。

問 長寿祝金の8015万円はあまりにも多額な予算ではないか。

答 市長のマニフェストに基づき、不利益を被る方々への調整額を上乗せしたため、高額となった。

意見 8千万円の長寿祝金は、曾於市の財政状況からみて、厳しいことから、現行の規則を見直し、前年度並みの予算の範囲内で執行すべきであるとの意見が出された。

☆平成22年度国民健康
保健特別会計予算

問 一般会計からの繰入金8871万円と国保税の引き上げを住民にどう理解させるか。

答 国保会計の財政状況を詳しく国保だよりに掲載した。

☆平成22年度曾於市後期
高齢者医療特別会計予算

問 政権交代による後期高齢者医療制度はどうなるのか。

答 平成23、24年度を準備期間として、平成25年度から新しい保険制度でスタートする。

☆平成22年度曾於市
介護保険特別会計予算

問 市の施設介護の受け皿はどういう状況か。

答 施設入所待ちが110名ほどいる。今後計画的に施設整備を図っていく。

☆平成22年度生活排水
処理事業特別会計予算

問 財部地区の合併浄化槽使用料（過年度分）9万2千円は。

答 平成19年、20年度の10名分であり、戸別訪問や請求を再度行うなど努力している。



曾於市斎苑

☆曾於市悠久の駅舎の設置及び管理に関する条例の制定

☆市有住宅、市営住宅、地域振興住宅条例の一部改正

☆平成22年度曾於市一般会計（所管分）

問 駅舎の名称を「曾於市悠久の駅舎」とした理由は。

答 地元から9名の応募があり、大川原、悠久清流、緑などの言葉をあてたものがあり、自然豊かな悠久の森に来る人が降り立つ駅というのをイメージして名付けた。

問 管理戸数はそれぞれどうなっているか。

答 市営住宅1033戸、市有住宅107戸、地域振興住宅21戸、計1151戸である。

問 入居状況は。

答 市営住宅916戸、市有住宅98戸、地域振興住宅10戸、計1024戸。



悠久の駅舎 落成式

問 ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金による事業の内容と委託先は。

答 市の観光資源開発、観光のPR、特産品の販路拡大を行う。新たに観光資源の開発、新規の雇用対策として委託先は、「道の駅すえよし」の一角に事務所（センター）等を設け、観光メニューの研究、グリーンツーリズム等取り組み、資源の再認識と観光メニューの開発を考えている。

問 畜産物加工施設整備事業の内容は。

答 鹿児島くみあいチキンフーズ株式会社が、大隅工場を拠点処理施設として、国の強い農業づくり交付金事業を活用して整備する事業である。

内容は、大隅・鹿屋の処理場を集約し、最新鋭の設備による処理コストの低減を図り、処理羽数を現行より13・5%多い、1日5万7200羽の処理

理羽数を見込んでいる。

問 北部畑かん事業のファームポンドのそれぞれの面積は、県営の事業はいつまでの計画か。

答 ファームポンドは5つあり、それぞれの面積は第1は144ha、第2は167ha、第3は627ha、第4は560ha、第5は454ha。今の計画では、平成32年度までに県営事業は終わる計画である。

問 加入率を上げる努力を。

答 平成21年度は推進委員を月5回の半年お願いしたので増えてくるのではと思っている。

☆平成22年度曾於市公共下水道事業特別会計予算

☆平成22年度曾於市水道事業特別会計予算

問 主な事業内容は。

答 末吉上水道、大隅上水道、財部水道、末吉簡易水道について、それぞれの工事を実施する計画である。

問 加入率を上げる努力を。

答 平成21年度は推進委員を月5回の半年お願いしたので増えてくるのではと思っている。



湯の尻団地（末吉町）

議会広報研修報告

議会広報等調査特別委員会では、去る2月4日・5日に熊本県合志市・福岡県古賀市の議会広報（議会だより）の編集等について研修を行いました。研修では、お互いの挨拶の後、活発な質疑応答や意見交換が行われました。両市共に市民の方々に読み易く親しみ易い議会だより作りに下記のような取り組みが行われていました。

- ・前号の反省を踏まえての次号作成
- ・先進地研修や印刷会社等での研修
- ・主な議案の議員別賛否一覧の掲載
- ・次期定例会の会期日程案の掲載
- ・議員の方々には一般質問者本人がタイトルを決めそのタイトルに対する当局の答弁まで決めてもらい質問に伴う掲載写真とそのキャプション作成まで行う。



研修地 古賀市にて

以上のような取り組みがなされており、大変参考になりました。今後、曾於市議会だよりの編集の中で活かして参りたいと思います。（大川内）

表紙によせて



大隅北小学校登校

がんばれ一年生！

お兄さん、お姉さんそして地域の方に大切に守られて登校している新一年生です。
本年度の曾於市内小学校新入生は20校中10人未滿の学校が12校あります。ちなみに大隅北小学校は10名でした。
私たちは、これからの社会を担う子どもたちが明るく希望に満ちた未来が持てるようなまちづくりに目指していきます。

（八木）

編集後記

今年も桜の季節を終え、青葉の目にしみる季節となりました。

地元の小学校と中学校の入学式に出席し、新入生の明るく希望に満ちた笑顔を見て、とてもすがすがしい気持ちになりました。

今年はバンクーバー冬季オリンピックが開催され、日本人選手の大活躍により経済不況による世の中の閉塞感を打破するような希望と感動をたくさん与えてもらえました。

国の子育て支援事業として6月から子ども手当（月額1万3千円）の支給が決定しました。少子高齢化の時代に子どもたちの未来が、希望ある社会になるように、私たち議員もより一層市政に反映していく努力をしてまいります。

（今鶴）

私たちが

作っています

いろんなご意見を
お聞かせ下さい。



議会広報等調査特別委員会

委員長	大川内富男
副委員長	今鶴 治信
委員	九日 克典
委員	八木 秋博
委員	五位塚 剛
委員	谷口 義則
発行責任者	大津 亮二